

2026年3月4日

## 米国・イスラエルによるイラン攻撃についての談話

日本退職者連合  
事務局長 宇田川 浩一

### 1. 国際法違反の主権侵害を非難する

2月28日、米国とイスラエルが共同でイランを攻撃し、ハメネイ最高指導者を殺害した。イランの核開発に関する外交交渉の途中で、国連安保理の決議も米国議会の承認もなしに一方的に武力行使し、多くの死傷者を生じたことを強く非難する。イラン国内では、今年に入ってから、反体制運動に対する弾圧で数千人の犠牲者が出たと伝えられ、憂慮すべき事態だったが、他国による体制転覆は認められない。

トランプ政権による今年1月のベネズエラ大統領の軍事的略取に続く今回の暴挙は、第二次世界大戦後の国連を基軸とする国際秩序を崩壊させる行為である。イランの反撃と米国・イスラエルの攻撃により民間人の生命が一層危機にさらされている。

### 2. 日本政府は毅然として態度を表明すべき

日本政府は、国連中心主義の下、一貫して「力による現状変更」を認めない立場をとってきた。しかし、イランのみを批判し米国とイスラエルの暴挙を批判しない態度は、日和見的で国際的な信頼を失すると同時に危機管理意識の欠如と言わざるを得ない。

日本はイランとの友好関係を築き、2019年に安倍元首相が訪問してハメネイ師と会談している。日米安保条約があるとは言え、このまま米国追従の態度を取り続ければ、中東・アラブ諸国における日本に対する一定の信用を失墜させることになる。

日本は、原油の9割以上を中東からの輸入に依存しており、今回の攻撃によって、ホルムズ海峡が閉鎖され、安定供給が絶たれば、日本経済は危機に瀕する。

いかなる軍事行動も排除し一日も早い紛争の外交的解決を図り、核兵器の開発・保有は全面的に禁止すべきである。

そのためにも日本政府は一刻も早く核兵器禁止条約を締結・批准し、「核兵器のない世界」を先導すべきである。

以上